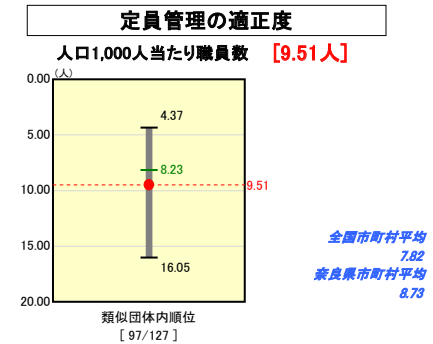
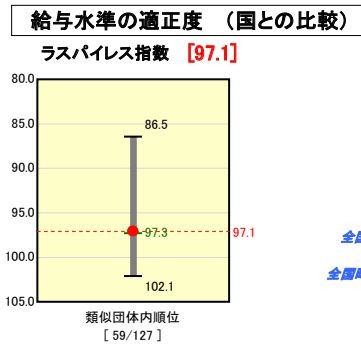
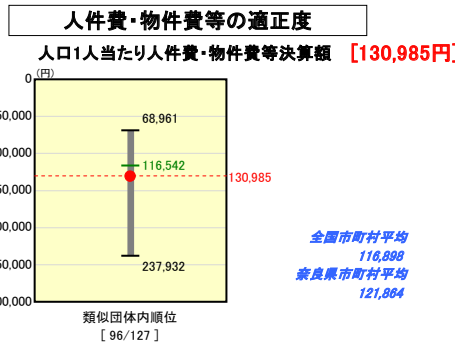
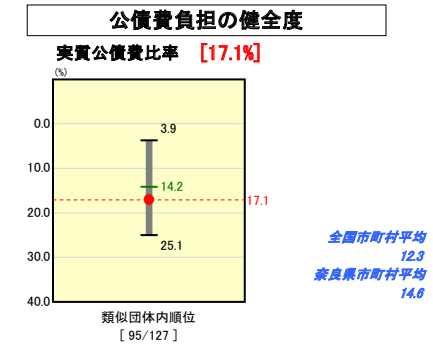
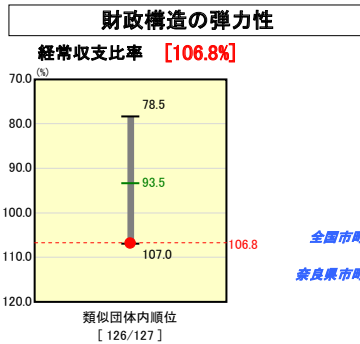
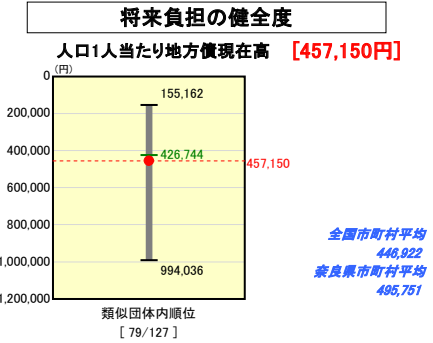
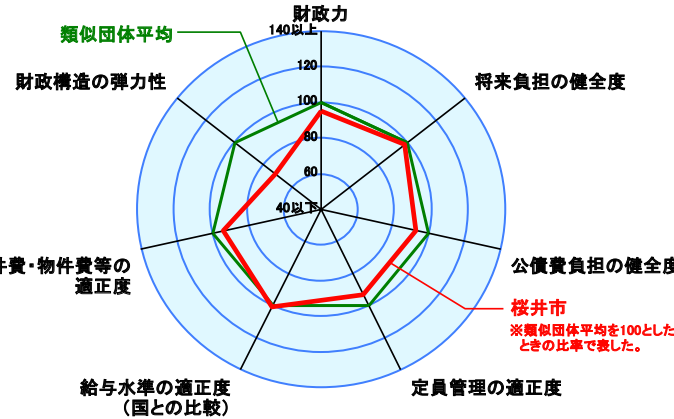
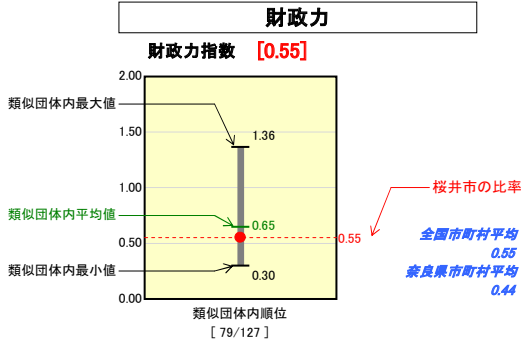


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 奈良県 桜井市

人口	61,288	人(H20.3.31現在)
面積	98.92	km <sup>2</sup>
歳入総額	20,781,202	千円
歳出総額	21,080,923	千円
実質収支	-379,484	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の会計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

財政力指数：税源移譲により市税収入は増えたものの、指数は0.55と依然として類似団体平均を下回っている。平成16年度に行財政改革プログラムを策定し、税の収率向上対策(収率96%から5年間で98%)等に収入確保に努め、引き続き行財政改革アクションプランの着実な実施により、財政の健全化に努めているところである。

経常収支比率：平成19年度決算において、106.8%で類似団体平均を大きく上回っており、財政の硬直化が更に進んだ結果となった。平成16年度に行財政改革プログラムを策定し、職員数の削減(5年間で職員数を10%削減)等、人件費及びその他の経費の徹底した削減に取り組むとともに、税の収率向上対策(収率96%から5年間で98%)等により歳入確保に努め、現在も行財政改革に取り組んでいるところである。

実質公債費比率：17.1%と類似団体平均を上回っている。これについては、平成12年度から平成14年度にかけて実施したごみ処理施設建設に伴う起債の償還が平成15年度から始まり、実質公債費比率を悪化させた原因と考えられる。ただし、現在は起債を伴う建設事業は抑制されており、又新規の起債発行も抑制されていることから、平成20年度からは減少に転じているものと見込んでいる。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均を大きく上回っている。人件費については、平成16年度に策定した行財政改革プログラムに基づき職員数の削減(5年間で職員数を10%削減)を行うとともに、物件費等についても徹底した経費の削減に取り組んでいるところであり、今後は改善していくものと見込んでいる。

人口1人当たりの地方債現在高：地方債高については、ごみ処理施設建設等(約63億3千万円)の影響で類似団体平均を上回っているが、現在は行財政改革に取り組んでおり、新規発行の起債を極力抑制し、財政の健全化に努めているところである。平成20年度からは減少するものと予測している。

ラスパイレース指数：類似団体平均を若干下回ってはいるものの、引き続き給与の適正化を図り、指数の抑制に努めているところである。

定員管理の適正度：現在は類似団体平均を上回っているが、平成16年度に策定した行財政改革プログラムにより、平成15年4月1日時点の職員数を平成20年度までに10%削減すべく、職員採用を抑制し、定員管理の適正化に努めているところである。